



デロイトタイ 日系企業サービスグループ(JSG)のご紹介

Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.

目次

デロイトタイ 日系企業サービスグループ(JSG)のご紹介	3
------------------------------	---

各サービスラインと提供サービスのご紹介	8
---------------------	---

監査	9
----	---

Risk Advisory	11
---------------	----

税務・法務	13
-------	----

Financial Advisory	15
--------------------	----

コンサルティング	17
----------	----

Appendix	19
----------	----

デロイトタイ 日系企業サービスグループ(JSG)のご紹介

80年以上の歴史を有するデロイトタイは1,500名の専門家を擁し、日系企業約690社に対し各種業務を提供しています

デロイトタイのご紹介

- Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.（デロイトトウシュートーマツチャイヨット）は、タイで最大級のプロフェッショナル集団であり、各専門家により、監査、税務、コンサルティング、フィナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しています。国内に約1,500名の専門家（公認会計士、コンサルタントなど）を擁しています。
- 全世界約150カ国、約312,000名からなるプロフェッショナルファームの国際的ネットワークである、Deloitte（デロイトトウシュートーマツリミテッド（DTTL）およびそのメンバーファーム）のメンバーとして世界水準の高品質なプロフェッショナルサービスの提供をしています。
- また会計・税務のみならず、業界の知見と経験により、コンサルティング部門の担当者が経理課題や経営課題等に他社事例やソリューション等を適宜ミーティングにて提供いたします。

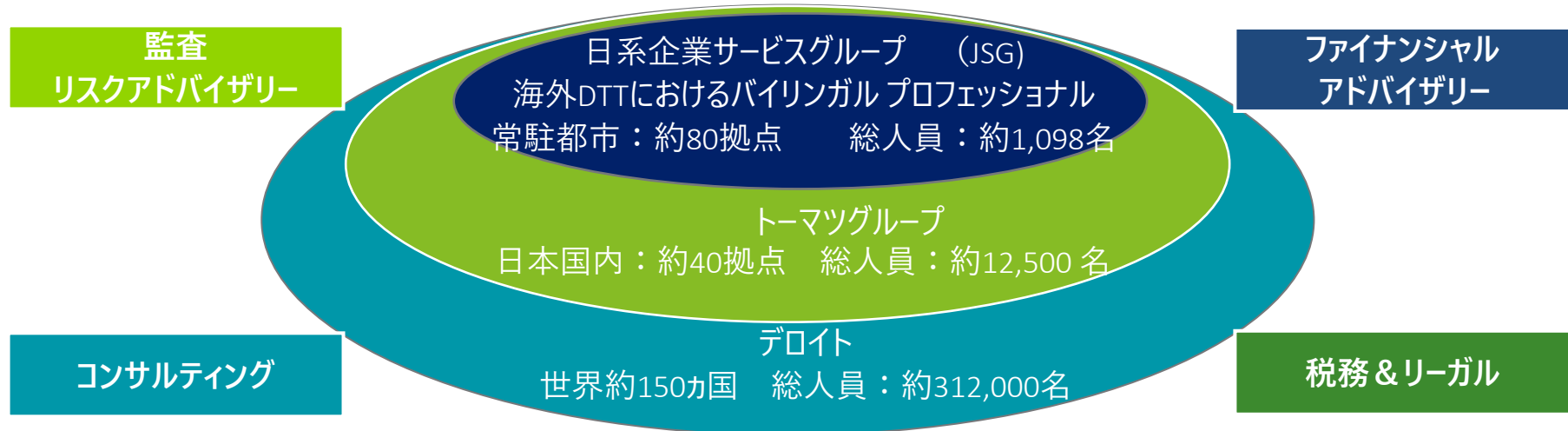
- 法人名称：Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.
- Managing Partner (CEO)：Subhasakdi Krishnamra
- クライアント数：約1,200社（日系企業 約690社）
- プロフェッショナル：約1,500名
- 沿革：1939年 Phya Jaiyos Sompati によりJaiyos & Co.,が設立される
1978年 Deloitte Touche Tohmatsu グローバルネットワークに加盟
1997年 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyosへ社名を変更



日系企業特有のニーズに対応するため設立された専門業務グループJSGは、40年以上の歴史と実績をもつグローバルネットワークです

日系企業サービスグループのご紹介

- デロイトは、互いの文化を尊重しつつ一体化されたグローバルなネットワーク組織です。
- 日本企業特有のニーズに対応するために1975年にデロイト内に設立された専門サービスグループJapanese Services Group (JSG) は、海外の日系企業に対し日本語による国際的サービスを提供する役割を担っています。今日のグローバル経済のもとの競争に打ち勝つため、JSGに対し世界のいかなる拠点においても最高のサービスの提供を求める日系企業の期待は益々高まっています。この期待に応えるため、トーマツからの駐在員を含む1,098名にも及ぶ日本語バイリンガルのプロフェッショナルを全世界に配置し、日本の文化や習慣を十分考慮しながら、世界的なネットワークによる豊富な経験と専門知識をグローバル日系企業に対して提供しています。



デロイトタイJSGでは、Co-Leaderの杉本、各ファンクションの経験豊富な専門家が業務提供を行っています

タイ日系企業サービスグループのご紹介

私共日系企業サービスグループは、杉本、モンコルによる共同リーダー制をとっており、日本人とタイ人がコラボレーションすることにより、**約20名**で、日系企業の皆様に最高品質のサービスをお届けできる体制を整えています。

なお、コンサルティングサービスに**約30名**の日本人専門家が在籍していることも私共の特徴です。



杉本 健太郎
Co-JSG Leader
JSG Partner



Mongkol Somphol
Co-JSG Leader
Audit Partner



Porakoch Jongkolsiri
Audit Partner



Bardin Laprangsirat
Assurance Partner

Secretary



Ratcharee T.
Executive
Secretary



Tharatid S.
Secretary

Audit & Assurance



伊東 剛
Sr. Manager



中村 知義
Manager



高山 慎太郎
Manager



稲垣 政寿
Manager

Risk Advisory



畠山 多聞
Director



吉川 英一
Director



杉村 健介
Manager



土田 歩
Manager



田中 健
Sr. Consultant

Tax & Legal



中島 敬仁
Director



米岡 光二郎
Director



齊木 洋和
Sr. Manager



嬉野 秀
Sr. Manager

Financial Advisory



柴 洋平
Manager



Pairoge
Muangmonprasert
Asst. Manager

コンサルティングサービスでは、各業界・テーマの経験豊富なコンサルタントがクライアントの経営課題の解決をご支援します。

東南アジアコンサルティングサービスメンバーのご紹介（タイメンバーを中心にご紹介）

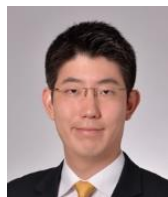
統括Partner



新井 玄
コンサルティング統括



高橋 俊成
素材/資源統括



村上 泰之
自動車関連統括



金 秀俊
自動車関連統括



紀本 武史
Technology統括



大河内ケビン
自動車サプライヤー/
Technology統括



府中 隆明
サプライチェーン統括

Industry Services



山宮 亮太
ライフサイエンス
Director



渡辺 敏弘
電子・ハイテク・重工業/戦略
Sr. Manager



尾崎 遼太
自動車関連
Manager



原田 慶司
自動車関連
Manager



熊野 亮
消費財
Manager

Competency Services



黒田 賢一
Technology
Director



羽田 成秀
経営管理
Sr. Manager



榎 千晴
組織・人事
Sr. Manager



佐渡 孝幸
HR Transformation
Sr. Manager



塩塚 直行
戦略/サステナビリティ
Manager



富田 雄二郎
M&A
Manager



安藤 勇祐
M&A
Manager



石井 裕信
Digital Marketing
Manager

各サービスラインと提供サービスのご紹介

会計および監査のプロフェッショナルがその知見を最大限活用して、監査および会計アドバイザーサービスを提供しています



監査、会計アドバイザーサービス概要

サービスカテゴリー	提供サービス例
タイ国の法律に基づく会計監査	<p>TFRS for NPAEsに基づいて作成された財務諸表の会計監査</p> <p>TFRS for PAEsに基づいて作成された連結財務諸表及び財務諸表の会計監査</p>
親会社の連結財務諸表作成のためのレポーティングパッケージの監査・レビュー業務	<p>タイ国会計基準に基づいて作成されたレポーティングパッケージの監査・レビュー</p> <p>IFRS/USGAAPに基づいて作成されたレポーティングパッケージの監査・レビュー</p>
投資奨励委員会（BOI）の要請に基づく合意された手続き	BOIの要請に基づいて作成された事業報告書への合意された手続き（AUP）
国際財務報告基準（IFRS）導入サービス	<p>IFRS会計基準差異分析サービス</p> <p>IFRS勘定科目表・グループ統一勘定科目表の作成支援サービス</p> <p>IFRS連結パッケージ作成支援サービス</p>
アカウンティング・ヘルスチェック	TFRS for NPAEs に照らした会計上の問題の分析・対応方法のアドバイス（会計問題把握のための健康診断）
経理研修	<p>管理部門のための会計研修サービス</p> <p>（日本人向け、タイ人向けに、対象とする会計基準、言語、期間（回数）、レベル、場所等、ご要望に応じてカスタマイズした研修サービス）</p>
問題解決のための経理外注サービス	デロイトのタイ人会計専門家を貴社に派遣し、日系企業の会計監査で培った豊富な経験を基に、自社では解決が困難な会計上の問題を以下のようなプロセスで解決・サポート。

会計監査で培った豊富な知見を基に、会計アドバイザリーサービスも幅広く提供しています

IFRS会計基準差異分析サービス

デロイトのタイ人専門家が、PKGをIFRSに基づいて作成しているが、PKGの監査・レビューを受けていない会社様に対しては、PKGがIFRSに基づいて適切に作成されているかのアドバイスを、PKGをTFRS for NPAEsに基づいて作成されている会社様に対しては、仮にIFRSを適用した場合の影響度調査をサポートいたします。

Gap Analysis Report

具体的な導入時期などを示したロードマップ、導入にあたって必要とされるあらゆる事項を貴社へ提起致します。IFRSへの移行を進めていく中で必要とされる数多くのステップを示すことが可能であり、利害関係者に対してプロジェクトの範囲や計画を伝えるための有用なツールとなります。

Recommendation Report

会計処理、表示および開示に関する改善事項について言及したものであり、デロイトのIFRS評価結果の最終成果物となります。改善事項では、導入時期や導入にあたって必要とされるあらゆる事項を提供します。

アカウンティング・ヘルスチェック

タイ国にてビジネスが行われている日系企業でよくみられる会計 이슈を、日系企業の会計監査で培った豊富な経験を基に分析し、貴社が経営するにあたっての会計上の問題と望まれる対応をご提案いたします。

タイに赴任しているが、経理/監査関係の専門的な知識を持ち合わせていない

タイ人の経理担当者の会計知識に不安がある




ローカルの監査法人を使っているが、十分な監査を受けていると感じられない

会計監査の豊富な経験を持ったタイ人専門家が、タイ国のローカル会計基準であるTFRS for NPAEsに照らして貴社の会計処理を分析し、検証結果をレポートとしてご提供いたします。

組織が直面するリスクへの対応として、幅広い領域へのサービスを展開しています



Risk Advisoryサービス概要

サービスカテゴリー		提供サービス例
会計/ 内部統制 (Accounting & Internal Controls) 	□ IT等アシュアランス	□ IT環境/ガバナンス環境/サードパーティ(ベンダー/サプライヤー)等各種ITアシュアランス支援
	□ 内部統制及び会計等レポーティング	□ 業務プロセス(経理決算、販売、購買等)ヘルスチェック業務可視化・改善支援(含む、帳簿点検、自動化、電子署名、決算早期化) □ 経営管理高度化支援(業績管理指標の策定、ダッシュボード構築) □ 内部統制高度化支援(含む、不正/コンプラ研修、不正リスク防止体制評価/構築、プロセス/規程策定)
	□ 内部監査	□ 内部監査/内部統制部門の立上げ及び高度化支援(含む、ソーシングモデル、デジタル化) □ 各種内部監査支援(含む、JSOX対応、IT監査、Control Self Assessment(CSA))
	□ トレジャリー	□ トレジャリーマネジメント支援(含む、CCC管理、資金繰り改善、トレジャリーシステム導入)
	□ デジタル/AI/アルゴリズム	□ 業務プロセストランスフォーメーション(含む、自動化、ペーパーレス、リモートワーク) □ データアナリティクス支援(プロセスマイニング、タスクマイニング、不正アナリティクス) □ ERP導入に伴うデータガバナンス構築支援
サイバー& 戦略リスク (Cyber & Strategic Risk) 	□ サイバー	□ サイバーセキュリティ戦略、サプライチェーンセキュリティ戦略 □ アセスメント(オフィス、工場、製品)、脆弱性診断、セキュリティ演習・訓練、インシデント対応、SOC □ クラウドセキュリティ、セキュア開発、IoTセキュリティ □ IDライフサイクル管理(顧客ID、従業員、特権アカウント)、情報及びプライバシー保護、データ漏洩保護
	□ クライシス対応	□ BCP/BCM策定及びクライシスマネジメント支援
	□ 戦略&ブランド	□ コーポレートガバナンス構築支援(含む、GRC導入)、リスクマネジメント支援
	□ サステナビリティ	□ サステナビリティ/気候変動/循環型社会等対応支援
	□ エンタープライズリスクマネジメント	□ サードパーティリスクマネジメント支援(含む、ディーラーシップ、ベンダーリスク管理/モニタリング) □ ソフトウェア資産管理支援(SAM)
法規制/法務 (Regulatory & Legal Support) 	□ 法規制&コンプライアンス	□ 個人情報保護法及びテクノロジー関連規制調査 □ 法規制/コンプライアンス調査、モニタリング及び対応支援
	□ 金融関連リスク&法規制	□ 金融規制対応支援(含む、マネロン、反社、不正)

東南アジア特有の不正リスクに対応するための業務プロセス見直し等、企業が直面する様々なリスクに対するアドバイザーサービスを提供しています

本サービスが求められる背景

「お金の絡むところに不正あり」と言われるように、残念ながら多くの会社で購買に関する不正が発生している。特に、ローカル調達されることの多い間接材の購買で事件は起こっている。不正が発覚すると、その調査と対応に膨大な時間と労力、コストが発生する。本サービスでは、不正発生前あるいは発生後に購買プロセスを再構築することを目的としている。

リスク発現の事例

取引先との癒着	購買要求者、発注者が取引先と癒着し、キックバックを受け取っている
親族との取引	親族の経営する会社と優先的に取引し、不正な取引が行われる
分割発注	分割発注が見逃され、マネージメントの関与しない発注が行われる

Deloitte の主なサービス

領域	サービス
現状分析	✓ 現状の購買プロセスを確認し、問題点を明確にした上で、改善策を提示
購買プロセス再構築	✓ 購買プロセスを内部統制観点から再構築
購買システム改善	✓ システム上のデータベースのクレンジングや要件定義、ベンダーとの調整等

改善の効果



効果1

購買プロセス上のリスクが分かる

- 現状プロセスの確認、プロセスの改善により購買プロセス上のリスクを知ることができる



効果2

購買不正リスクを低減することができる

- 適切な内部統制を伴った業務プロセスを構築することにより、購買不正リスクを低減できる

成果物例

Key Finding and Recommendations

1) Improper vendor master maintenance

Vendor Master Data Management

Current Practices / Issues (Cont'd)

⚠ Inconsistent and invalid format of data in vendor master data such as address, contact phone, tax ID as shown below:

Ship From Address [E]	Ship From Address [E]	Address [E]	Ship From City	Ship From State	Ship From Country	Phone	Tax
Technological Development Zone, Hubei, P.R.C 43003	Technological Development Zone, Hubei, P.R.C 43003				THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Zone CHANGSHIQU CHINA					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Changshu P.C. 215015, China					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
A. SICHUAN PROVINCE					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
SARONON NONGDAVANG AMPHUR MUANG NAWON RATCHASIRIA					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Saputorn 01 (Pranin), North Kingdon	Watthai, Bangkok 10110				THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Tokyo 143-002					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Rattanaeima Chachulal Nil, Kamboj Nongkhalu	Amphur Muang				THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Mittrapha Rd., 1, Nakhon, A. Sungsorn	Nakhonratchasima 30000				THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Amphur Muang, Chonburi 20000	Nakhonratchasima 30000				THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
CHONBURI					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
Muang, Nonthaburi 11000					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
BANGKOK 10200					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
NOET TRAKHET BANGKOK 10200					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
SAKONNAKHON VONGCHAIWONG 44000					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628
SA THORN RD., NAKHONNA SA THORN, BANGKOK					THAILAND	00-21-8447628	00-21-8447628

⚠ Based on the two pieces of information received 1) PO transactions from June to August 2017, and 2) vendor master file, we found that 75% of vendors are inactive (620 out of 829) as there are no transactions with those vendors during the past three months. In addition, the status of vendors is not identified.

© 2017 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.

タイ税務・法務の専門家が貴社の税務・法務問題解決のお手伝いをいたします



税務・法務サービス概要

サービスカテゴリー		提供サービス例
税務コンプライアンス業務	法人税	中間・年度末税務申告書の作成 等
	個人所得税	月次・年間税務申告書の作成 等
税務コンサルティング業務	税務アドバイス	各ビジネス取引に係る税務アドバイス、タックスルーリング取得、税務調査サポート 等
	タックス・ヘルスチェック	法人税・VAT・源泉税・個人所得税・印紙税等の観点からの税務コンプライアンス状況のチェック 税務調査の観点からのBOIセグメント損益のレビュー 等
	VAT (Good Exporter / Registered Exporter)	VAT 還付を促進（都度の税務調査の実施なし）する制度の申請・更新等 （但し、Status取得時に税務調査が実施されるため、上記Tax Health check とセットが推奨される）
	M&A	企業再編に係る税務アドバイス 税務デューデリジェンス 等
	移転価格	移転価格ポリシーへのタイ実務の観点からのアドバイス 移転価格文書・ベンチマークスタディの作成 移転価格に係る税務調査対応のサポート 等
	関税	関税リスク調査、関税調査対応のサポート 等
法務コンサルティング業務	企業法務	法人設立、各種事業ライセンス取得、BOI認可の取得、法人清算、ビジネス契約書作成に係るアドバイス 等

移転価格サービス、駐在員の個人所得税サービスやタックス・ヘルスチェック等、日系企業の皆様の税務・法務のお悩みに幅広く対応しています

⚖️ 移転価格サービス

2018年11月21日にタイの移転価格税制が正式に発行されました。この税制は2019年1月1日以降開始の事業年度から適用が開始となります。

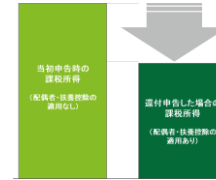
グループ経営において、グローバルな競争力の維持と税法の法令順守を同時に満たすためには、移転価格税制への配慮を欠かすことはできません。株主、取引先、顧客及び従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすためにも、移転価格に関する法令違反による巨額な追徴課税、それに伴うキャッシュフローの悪化、加えて、ブランド価値の毀損等のリスクについて、経営者はこれらのリスク低減に努めることが不可欠です。

< 主な移転価格サービス >

事前準備・文書化	<ul style="list-style-type: none"> 単に移転価格文書を作成するだけでなく、潜在的な移転価格リスクの特定と望まれる対応方法をアドバイス致します。
契約書等のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> 調査時に精査される契約書を含む社内文書を専門家の視点からレビューします。
調査対応	<ul style="list-style-type: none"> タイ税務当局との移転価格調査の開始前に、相互協議を見据えた調査対応の戦略・戦術面でのアドバイスを行います。 調査から相互協議による二重課税の排除まで、ワンストップで対応を致します。
APA	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む海外の経験豊かなアドバイザーと緊密に連携し、費用対効果の高い二国間事前確認（APA）のデザインを支援致します。

⚖️ 駐在員の個人所得税サービス

タイに派遣される駐在員の個人所得税申告業務は、タイ周辺国でのマネジメント業務を行うなどの駐在員の活動領域の拡大に伴い、近年、難易度を増しています。経験豊かなタイ人の専門家が、日系企業の駐在員の個人所得税の申告書作成業務・レビュー業務・その他所得税軽減の恩典を受ける際のアドバイスサービスを提供いたします。



法令順守が担保されることのほか、配偶者控除・扶養控除等は控除されていないことが多く、それらを網羅的に利用することで、駐在員の個人所得税を軽減することが可能です。

⚖️ タックス・ヘルスチェック

タイの税務専門家が、法人税・付加価値税・関税等に関連する証憑類や税務申告書等をレビューし、昨今の税務当局による指摘事例も踏まえて、税務上のリスクが無いかが検討致します。また、発見した事項に関して税務上のリスクを低減するための改善施策についてアドバイスいたします。

以下が本サービスの特徴です

レポートを通じて、税務上のリスクを把握することが可能

対応優先度、改善ポイントが明確になる

税額控除の処理漏れ等を把握し、将来の税負担を軽減

M&A、フォレンジック等、重要な意思決定の場において、経験豊富な専門チームが貴社を支援します。



Financial Advisory サービス概要

サービスカテゴリー	提供サービス例
全般	<ul style="list-style-type: none">PMO (プロジェクトマネジメント)
M&A	<ul style="list-style-type: none">Financial AdvisoryDue DiligenceValuation各種マーケットスタディ
リストラクチャリング	<ul style="list-style-type: none">ターンアラウンド/撤退支援
フォレンジック	<ul style="list-style-type: none">フォレンジック業務内部通報制度の導入

事業変革や再編、M&A等の多様な場面で、貴社プロジェクトを支援します。



Financial Advisory 場面ごとの活用事例

重要な意思決定の場面

- 事業拡大の伸びしろは限定的であり、将来的な経営合理化及び収益改善や再編を検討

- 貴社事業の客観的評価及び事業の方向性検討のディスカッションパートナー
- 消費者サーベイに基づく今後の販売・マーケティング戦略への示唆出し

- 再編や組織改編、リストラクチャリング等の大きなプロジェクトを予定している

- 会計・財務・税務面等の専門家アドバイス
- プロジェクトの円滑な推進支援(貴社と伴走することで貴社プロジェクトマネジメント人材の育成にも)

- 将来的なM&Aも見据え、有望市場や顧客動向について調査をしたい

- 業界トレンドを踏まえた、市場の魅力度に関する分析
- M&A候補先の洗い出し
- (M&A時)DD及びValuation

Deloitte. 活用事例

現場にいるからこそ、真の課題を理解しビジネスパートナーとして貴社ビジネスを加速させます



コンサルティングサービス概要

サービスカテゴリー		提供サービス例
市場・競合調査		各国の市場・顧客動向・競合調査、サステナビリティ動向調査、業界構造調査
構想策定 /新規プログラム 設計・導入	戦略・アナリティクス	新市場進出構想策定・実行、社会課題/技術起点の新規事業戦略策定、パートナーリング戦略立案・実行、データ分析・データドリブン戦略策定、AI Strategy、地域中計策定
	M&A/アライアンス	M&A/提携戦略立案・スキーム検討、M&Aターゲット調査、M&A/提携シナジー分析、M&A/提携交渉支援、Post Merger Integration(PMI)-統合計画策定・実行
	組織改革・再編	地域統括会社設立/機能強化構想策定・実装、地域資本再編/持株会社化構想策定・実行、新工場設立構想策定・実装、シェアードサービスセンター構想策定・実装
	CFOサービス	域内連結管理会計強化、原価管理制度共通化、決算早期化支援
	オペレーション変革	業務改革・最適化支援（全社/販売・マーケティング・SCM部門等）、PMO支援
	Customer & Marketing	営業改革（構想策定、SFDC導入支援、EC立上げ支援）、マーケティング改革（デジタルマーケティング構想策定、MAツール導入支援等）、カスタマーエンゲージメント強化支援
	サプライチェーン	サプライチェーン戦略、サプライチェーン計画高度化（需要予測、需給管理プロセス強化）、物流ネットワーク最適化、デジタルSCM、サービスパーツSCM改革
	テクノロジー アドバイザー	システム戦略策定支援、SAP要件定義・導入支援、AMSサービス(SAP, SFDC)、Service Nowアドバイザー・導入支援、Robotics & Intelligent Automation(RPA等)
	ヒューマンキャピタル（人事）	域内人材タレントマネジメントスキーム設計・導入、新人事制度定着化、ローカル人材雇用・育成・リテンションプラン策定・実行、Workday・Success Factor導入支援

タイにおける日系企業の皆様の事業展開の段階にあわせた幅広いコンサルティングサービス提供実績がございます

コンサルティングサービス提供実績

業種	テーマ	概要
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車、 ✓ ハイテク ✓ 消費財 ✓ 医薬品・ヘルスケア ✓ エネルギー ✓ 重工業 ✓ 建設 ✓ 素材・化学 ✓ 電機・電子 ✓ 金融、 ✓ 商社 ✓ ファンド など 	中計・地域戦略	2030年に向けた中長期事業戦略策定支援
	新規市場参入	新規参入に向けた地域戦略立案・パートナー候補選定・交渉・設立支援
	新規事業戦略	東南アジアの社会課題起点の新規事業戦略、パートナーリング戦略・実行支援
	M&A／提携戦略	現地事業体再編に関わるビジネスデューデリジェンス支援
	M&A／提携戦略	テレマティクス事業参入に向けた提携交渉・事業計画支援
	案件創出	提携・買収先に対して仕掛ける戦略の立案・交渉戦略立案・交渉支援・仕組みの確立
	新会社設立	地域統括会社の立上げ/再編から事業拡大に向けた検討
	渉外戦略	各国政府渉外機能の強化・実行支援
	営業・Mkg.改革	営業・Mkg.改革の構想策定からSFDC・MA導入支援、新機能でのビジネス拡大支援
	サプライチェーン改革	販社・製造拠点・物流拠点のロケーション選定・ロジスティクス検討
	調達改革・現地調達	間接材調達業務の改革・コスト低減に向けた現地サプライヤー選定支援
	テクノロジー	SAPのロールアウト支援（現地要件とのFit・Gap分析、SAP導入、AMSサービス）
	データ分析・統合	データ利活用戦略策定、データガバナンス構想策定/導入、BI/データサービス導入支援
	RPA導入	組織構造改革、業務品質向上、事業の競争力強化を目的としたRoboticsの導入
経理・ガバナンス	シェアードサービスセンター構想策定・設立支援、原価管理制度の改善支援	
人事・労務	各国人事・労務機能の強化、および制度設計支援	

Appendix

下記コンタクトにお気軽にご連絡ください

デロイトタイJSGメンバーコンタクト先

ファンクション	氏名	メールアドレス
統括	杉本 健太郎 / Kentaro Sugimoto	kentsugimoto@deloitte.com
	Mongkol Somphol	msomphol@deloitte.com
	Porakoch Jongkolsiri	pjongkolsiri@deloitte.com
	Bardin Laprangsirat	blaprangsirat@deloitte.com
Audit	伊東 剛 / Go Ito	goito@deloitte.com
	中村 知義 / Tomoyoshi Nakamura	tomnakamura@deloitte.com
	高山 慎太郎 / Shintaro Takayama	stakayama@deloitte.com
	稲垣 政寿 / Masatoshi Inagaki	masinagaki@deloitte.com
Risk Advisory	畠山 多聞 / Tamon Hatakeyama	thatakeyama@deloitte.com
	吉川 英一 / Eiichi Yoshikawa	eyoshikawa@deloitte.com
	杉村 健介 / Kensuke Sugimura	kesugimura@deloitte.com
	土田 歩 / Ayumi Tsuchida	ayutsuchida@deloitte.com
	田中 健 / Ken Tanaka	ktanaka@deloitte.com
Tax & Legal	米岡 光二郎 / Kojiro Yoneoka	koyoneoka@deloitte.com
	中島 敬仁 / Takahito Nakajima	tnakajima@deloitte.com
	齊木 洋和 / Hirokazu Saiki	hsaiki@deloitte.com
	嬉野 秀 / Shu Ureshino	shureshino@deloitte.com
Financial Advisory	柴 洋平 / Yohei Shiba	yohshiba@deloitte.com
	Pairoge Muangmonprasert	pmuangmonprasert@deloitte.com
Secretary	Ratcharee Tanawattananukool	rtanawattananukool@deloitte.com
	Tharatid Srijakkot	tsrijakkot@deloitte.com

下記コンタクトにお気軽にご連絡ください

デロイト東南アジア コンサルティングサービスメンバーコンタクト先

ファンクション	氏名		メールアドレス
コンサルティング全体統括	新井 玄	Gen Arai	gearai@deloitte.com
素材/資源	高橋 俊成	Toshinari Takahashi	ttakahashi@deloitte.com
Automotive（自動車関連産業）	村上 泰之	Yasuyuki Murakami	yasumurakami@deloitte.com
	金 秀俊	Sujun Kim	sujunkim@deloitte.com
	尾崎 遼太	Ryota Ozaki	rozaki@deloitte.com
	原田 慶司	Keiji Harada	kharada@deloitte.com
電子・ハイテク産業、戦略・オペレーション変革	渡辺 敏弘	Toshihiro Watanabe	toswatanabe@deloitte.com
Life Sciences & Health Care（ライフサイエンス）	山宮 亮太	Ryota Yamamiya	ryyamamiya@deloitte.com
Consumer Business（消費財・運輸）	熊野 亮	Ryo Kumano	rkumano@deloitte.com
Technology	紀本 武史	Takeshi Kimoto	tkimoto@deloitte.com
	黒田 賢一	Kuroda Kenichi	kekuroda@deloitte.com
自動車サプライヤー/Technology	大河内ケビン	Ohkohchi Kevin	keohkohchi@deloitte.com
戦略、サステナビリティ	塩塚 直行	Naoyuki Shiotsuka	nashiotsuka@deloitte.com
M&A	富田 雄二郎	Yujiro Tomita	ytomita@deloitte.com
	安藤 勇祐	Yusuke Ando	ayusuke@deloitte.com
SCM(サプライチェーン改革)	府中 隆明	Takaaki Fuchu	tafuchu@deloitte.com
Human Capital（組織・人事）/HR transformation	槇 千晴	Chiharu Maki	chmaki@deloitte.com
	佐渡 孝幸	Sado, Takayuki	tsado@deloitte.com
経営管理	羽田 成秀	Naruhide Hada	narhada@deloitte.com
Marketing(マーケティング)	石井 裕信	Hironobu Ishii	hishii@deloitte.com

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2023 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.